

基調講演 (ビデオメッセージ)

スリニバス・B・レディー*



皆さん、こんにちは。本日は、伝統ある国際労働問題シンポジウムに参加の機会をいただきありがとうございます。主催者の大原社会問題研究所およびILO駐日事務所にお礼を申し上げます。

今年（2021年）11月に開催される第109回ILO総会第2部では、「技能と生涯学習」に関する一般討議が行われます。本日は、COVID-19という未曾有の危機から持続可能な回復に向けた技能開発と生涯学習の重要性と役割について、ILOの見解を発表します。これらは、「仕事の未来に向けたILO創設100周年記念宣言」と「人間を中心に据えた回復のための行動に対する世界的な呼びかけ」に基づいています。

背景説明

それでは、COVID-19の影響と、それが雇用とスキルに関して個人・企業・社会に及ぼす影響、持続可能な回復のための対策、ILOの役割についてお話しします。

COVID-19のパンデミックは、技術革新、デジタル化、グローバル化、気候変動、人口動態の変化、労働力の移動の激化など、世界的な変化の要因に対応する必要性に加え、さらなる課題をもたらしました。技能開発と生涯学習は、個人・企業・社会がこのようなメガトレンドに適応し、チャンスをつかむために重要な役割を担っており、そのためには政策やシステムの調整が必要です。

グローバルな課題と、ILO加盟国からのパラダイムシフトを求める強い要請により、技能と生涯学習に関する新たな政策的背景が生まれています。この新しい政策的背景とは何かを考えてみましょう。これは、「ILO100周年宣言」や、「2022-25年のILO戦略計画」で述べられているように、技能開発と生涯学習の促進を優先することを示しています。

現在のCOVID-19危機により、当面の対応策を策定するうえでも、危機を乗り越える観点からも、100周年宣言とその勧告の実施に及ぼすパンデミックの影響について考えることが必要となりました。今年（2021年）の6月に行われたILO総会第1部において、「新型コロナウイルス危機か

* Srinivas B. Reddy ILO ジュネーブ本部 雇用政策局 技能・就業能力部長。

(注) 本講演は、2021年10月14日の本シンポジウム開催にあたって、ビデオメッセージとして2021年9月に寄せられたものである（ILO駐日事務所訳）。2021年ILO総会第2部（11月）の開催前であり、これからはじまる総会第2部については未来形で語られている（『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会）。

らの人間を中心に据えた回復のための包括的かつ持続可能で強靱な行動に対する世界的な呼びかけに関する決議文書」が全会一致で採択されました。この呼びかけは、「雇用創出を伴う回復の達成」、「技能開発と生涯学習に対する公共・民間の投資強化」という ILO 加盟国の公約を確認するものです。技能への投資と教育・訓練の再構築は、世界中で回復策の重要な要素とみなされています。

11月の総会で予定されている一般討議は、技能と生涯学習に関するグローバルリーダーとしてのILOの戦略的位置づけと、2030アジェンダの実施に向けたILOの貢献を再確認し、強化するうえで、きわめて重要です。一般討議では、人間中心の回復のための技能開発と生涯学習に関するCOVID-19危機後の戦略的ビジョンを策定し、今後、数年にわたり、ILOが影響力のある行動とサービスを提供するうえでの基礎を築くことが期待されています。今回の議論では、新しい世代の技能政策に関する加盟国への支援、変化する仕事の世界のための技能の予測、包摂的な技能開発、仕事ベースの学習、技能開発における社会対話の役割などが重要なポイントとなるでしょう。

「ILO100周年宣言」とCOVID-19の影響

「ILO100周年宣言」の加盟国への呼びかけでは、「政府と社会的パートナーの共同責任として、全ての労働者の職業人生を通して技能、能力、資格の取得を推進すること」と具体的に述べられています。ILO100周年宣言は、COVID-19危機後、さらに重要性を増しています。

COVID-19がスキルと仕事に与える影響について考えてみましょう。

パンデミックの発生以来、わずか1年で1億4400万人分の雇用、労働時間の8.8%、3.7兆ドル分の労働所得、実質GDP成長率の3.5%が失われ、世界経済は第二次世界大戦以来、最悪の不況に陥りました。とくに、女性、若者、インフォーマル労働者、移民、難民、障害者などの脆弱な立場の人々は、不均衡な影響を受けています。また、低スキル労働者は、高スキル労働者よりも影響を受けています。あらゆる規模の企業、とくに零細・中小企業は、個人消費の急激な落ち込み、サプライチェーンの混乱、金融サービスへのアクセスの制限などの影響を大きく受けています。

経済危機は、学習危機の悪化によっても高まっています。今日、何百万人もの人々が対面式の訓練を受けることができず、遠隔学習へ移行する試みが行われましたが、教師やトレーナーの大半からは生徒の学習効果の低下が報告されています。技能喪失は、就業能力、生産性、成長に深刻な影響を与え、不平等を拡大し、貧困の連鎖、満たされない社会契約、さらには社会不安を引き起こすと予想されます。

パンデミックが発生する以前から、世界の子どもたちや青少年の半数以上が、10歳までに最低限の習熟度に達していませんでした。また15～24歳の若者の5人に1人が、雇用されておらず、教育、訓練を受けていないニートとなっています。世界人口の60%以上が、十分な教育や訓練を受けずに、インフォーマル経済で低スキルの仕事に就いており、多くの場合、社会的保護や労働者の権利、適正な賃金や労働条件を得ることができません。

このように、COVID-19は経済や社会に壊滅的な影響を及ぼしています。COVID-19の感染拡大により露呈した構造的な脆弱性や不平等は、かなりの部分、仕事の世界にもはっきりと見られています。私たちが生きてきたなかで初めて、世界中のすべての人と企業が同じパンデミック禍にあります。しかし、危機を乗り越える方法は、事業を展開している社会の経済発展の度合いや、混乱

に対する強靱性などによって大きく異なっています。

それではここで、持続可能な回復のための雇用とスキルの役割について考えてみましょう。

COVID-19危機によって引き起こされた損害は、効果的な治療なしに自然治癒するとは考えられません。対象を絞った社会的保護、現金給付、事業継続対策、財政出動などの短期的な対策は、生活や雇用の維持、キャッシュフローを直接支援することができますが、そのような措置期間や範囲には限りがあります。そのため、COVID-19危機の多層的影響からの完全かつ持続可能な回復を目的とした、一貫した支援措置として、他の短期・長期の対策を慎重に設計・実施する必要があります。

雇用破壊や所得の喪失は、低賃金や低スキルの人々に過度に影響を与えているという事実は、「スキル」が個人の経済的強靱性に重要な役割を果たしていることを示しています。技能開発と生涯学習は戦略的な投資分野であり、国、地域、世界的に目に見える測定可能な利益をもたらすことを示す十分な証拠があるのです。世界経済フォーラムによると、労働者のReskilling、Upskillingにより、2030年までに世界のGDPは少なくとも6.6兆ドル増加、生産性は3%向上し、530万人の新たな雇用が生まれる可能性があります。いま行動を起こさなければ、世界的な学習の喪失は、人々、企業、社会に長期的な影響を及ぼし、その影響は未来にまで及ぶことになります。

このことは、「ILO100周年宣言」で求められているように、雇用創出と人々の能力投資を促すことが緊急に必要であることを示しています。今は、仕事の性質の変化に目を向け、デジタル、グリーン、ケアエコノミーのような新しい経済を含む優先分野での雇用創出のための投資を行う絶好の機会です。仕事を維持、あるいは見つけたいと思っている多くの労働者にとって、Reskilling、Upskillingは、緊急の優先事項となっています。したがって、すべての人々の能力に投資し、現在、将来の混乱に対する個人、企業、社会の強靱性を構築する緊急性は、さらに広く感じられています。

技能開発は、ディーセントワーク、生産性、企業、そして社会の持続可能性を実現するための基本的な手段です。このことが、個人、企業、社会にどう広まっていくのかを見てみましょう。

個人の場合、技能開発によって、技能喪失に対する強靱性と将来への備えを身につけることができます。個人が自分の興味や願望を追求し、労働市場にアクセスし、貧困や社会的排除から脱却し、変化する仕事の世界に適応するのに役立ちます。個人が質の高い適切なスキルを身につけるためには、自分の能力は何か、どのスキルが新しい仕事に就くのにも有利であるか、どのようなReskillingやUpskillingが必要かを知ることが重要です。

キャリアガイダンスやカウンセリング、自律学習は、個人を指導し、適切なスキルを獲得／向上できるようにするうえで重要な役割を果たします。個人の置かれている状況が様々であることを考慮し、仕事をベースにした学習やオンライン、遠隔、ブレンド型学習などのさまざまな学習機会を、従前学習・訓練後のスキル認定制度とともに提供することが求められています。とくに、女性、若者、インフォーマル労働者、移民、難民、障害者など、パンデミックの影響を不均衡に受けている人々を対象とした取組みが効果的です。

次に、企業の課題について考えてみましょう。

企業にとって技能開発は、生産性とイノベーションの向上を通じて、企業の継続性と競争力につ

なおります。スキルへの投資は、技術やイノベーションを強化しつつ、企業の生産性向上能力を高めることができます。COVID-19危機からの回復において、イノベーションは事業の継続、生産性、多様化、成長計画に不可欠な要素です。企業は、技術、知識、アイデアを生み出し、職場や社会に適用することができる有能な人材、そして、適応力、創造性、強靭性があり、批判的思考力やチームワーク力がある人材を必要としています。また、デジタルソリューションが企業の生命線となっている今、デジタルスキルへの投資は不可欠です。

社会にとって技能開発は、国の産業部門の回復、人間の安全保障、そして包摂的で持続可能かつ強靭な成長を支えます。熟練した労働力は、包摂的な構造転換、食料安全保障、雇用保障、強靭な医療システム、生態系を活用した防災、社会的結束、効果的な移民労働管理に貢献します。技能開発と認定措置は、経済の多様化と生産性の高い部門への効率的な労働力の再配置を促進することにより、成長部門の労働力の準備に役立ちます。したがって、技能開発は、貿易の減少やグローバル・サプライチェーンの再編に直面した場合に順応するため、また低炭素経済への移行のため、各国の経済・社会開発アジェンダや、将来的な強靭化戦略の一部であるべきです。技能開発は、不平等や社会的排除の拡大を緩和することで、社会的結束と平和的共存を促進するとともに、仕事や生活の水準を向上させ、社会の幸福と公平性につながります。また、インフォーマル経済の労働者のフォーマル経済への移行を促します。このように、技能開発は、経済の変革、雇用創出、包摂性、社会的結束、持続可能な成長の機会を生み出します。

技能開発と生涯学習を通じた包摂的な仕事の未来のために

すべての人に技能開発と生涯学習にアクセスできる平等な機会が与えられることは、包摂的で持続可能な開発の重要な決定要因です。差別をなくすことは、ILOの労働における基本的原則および権利のひとつです。平等なアクセスを阻む障壁は、適切な教育の枠組みや財政的な規定の欠如、固定観念や差別、あるいは社会経済的な背景や雇用形態、地域的な違いなど、否定的な状況要因から生じる可能性があります。

農村部や遠隔地に生活し、インフォーマル経済で働く人々は、多くの障壁に直面しています。物理的な障壁としては、学習インフラの不足、障害者のためのアクセス制限、訓練施設までの長くて危険な道のりなどがあり、とくに少女や女性にとっては深刻です。

それ以外に、社会的差別、言語の障壁、柔軟性に欠けるスケジュール、文化的な固定観念、包摂的でない学習環境、法的な障壁などがあります。これらは、技能開発や生涯学習へのアクセスを不平等にし、教育・訓練の継続、卒業してディーセントワークに就く、あるいは、仕事を変える可能性にも影響を及ぼす要因となります。

人生の早い段階での教育・訓練へのアクセスの不利益が生じると、しばしば職業人生を通してさらなる不利益につながります。テクノロジーの利用拡大、自動化、デジタル化は、インクルージョンの障壁を克服する大きな可能性を秘めています。パンデミック以前から存在していた情報格差は、教育や訓練へのアクセスが不平等になることで、ジェンダー、地域間、世代間、所得の不平等を拡大させる危険性もあります。

このような懸念は、パンデミック発生以来、不利な立場にある人々に不均衡な影響を与えている

ことから、さらに高まっています。技能開発や生涯学習の機会を得られないと、変化する職場や労働市場への適応力を低下させるだけでなく、社会全体が構造的な変革やイノベーションを起こす能力にも影響を与えます。パンデミック後の包摂的な仕事の未来のためには、持続可能で人間中心の回復を実現するために、技能開発や生涯学習の政策、戦略、枠組みにおいて、包摂性を明確な政策目標として認識する必要があります。すべての人のアクセスと移行を改善するためには、社会的保護、個人と使用者のための金融・非金融支援プログラム、産業・投資・技術・環境政策など、調整、統合された措置が必要です。

それでは、持続可能な回復に向けたこの共同行動における ILO の役割に注目したいと思います。

「ILO100 周年宣言」は、人間中心のアプローチの一環として、技能開発と生涯学習を優先させる必要性を認識し、社会対話の重要性を強調しています。「人間中心の回復のための行動に対する世界的な呼びかけ」は、ILO 加盟国が「雇用創出を伴う回復を達成」し、「技能開発と生涯学習への公共・民間の投資を強化」することを公約しています。ILO は、国連唯一の三者構成機関として、187 の加盟国の政府・使用者・労働者を結集して労働基準を定め、すべての人にディーセントワークを促進するための政策やプログラムの策定・実施を促しています。実際、ILO 独自の付加価値は、個人の能力向上とディーセントジョブの創出のために、労働市場の需要側と供給側の両方を支援する能力にあります。

私たちの考えでは、仕事と技能の需要の性質が変化しているため、新世代の技能と生涯学習政策が必要であり、労使団体と緊密に協力して政府全体としてのアプローチをとる必要があります。私たちは、初期教育のみに焦点を当てた教育システムから、新しい教育システムを構成する原則として生涯学習への根本的な転換を検討する必要があります。近年、ILO には、技能開発と生涯学習を通じて、より良い仕事の未来に向けた労働者を備えることへの要望が、加盟国から増えています。

ILO は、本部のほか、世界各地の 11 のディーセントワーク・チームが専門知識を提供し、研究や知識管理、開発協力プロジェクトの実施に重点を置いています。現在、55 カ国において、技能開発を全面的または実質的に行う、さまざまな規模の 66 のプロジェクトが実施されています。同様に、技能開発を優先とする国別プログラムの数は 2019 年から約 3 倍に増加し、61 の加盟国が自国の技能開発と生涯学習システムの大幅な改善を達成するために ILO からの技術支援を求めています。

COVID-19 のパンデミックは、数週間のうちに仕事の世界と学習・開発の領域を変えてしまいました。個人、使用者、労働者、研修機関は、生活のあらゆる場面で遠隔教育やオンライン教育に対応する必要があります。ILO の呼びかけは非常に明確です。私たちが注意しなければならない重要な点をまとめてみましょう。

第 1 に、雇用創出のための投資を増やす。

第 2 に、Reskilling, Upskilling のための人々の能力強化への投資を増やす。

第 3 に、国の経済、貿易、雇用、輸出、その他の開発政策の一環として、新世代のスキルと生涯政策を開発する。

第 4 に、デジタル、グリーン、ケアエコノミーなど新たな経済の仕事とスキルニーズに対応する

教育・スキル政策の方向付けを行う。

第5に、社会対話を通じて、使用者・労働者団体と緊密に協力しながら、技能政策を策定し、実施する。

最後に、誰一人取り残さないために、包摂的な技能政策を策定・実施することです。

このような重要な時期に、ILOはその専門性を発揮し、技能開発に関して主導的な役割を果たし、現在の差し迫ったニーズや「ILO100周年宣言」および「人間中心の回復のための行動に対する世界的な呼びかけ」でなされた公約に取り組み、今年（2021年）末に開催されるILO総会を通じて、さらに発展させる、戦略的ビジョンに沿った活動を行っていきます。

ご清聴ありがとうございました。

